



はやし ふゆひこ
林冬彦 議員

ブラックアウト

Q

災害時大停電への備えは

A

燃料補給の協定締結を検討する

議員 災害時大停電（ブラックアウト）への備えはどうか。

危機管理監 避難所となるすべての小中学校、本庁舎、市のサーバーがある新曽南庁舎、市民医療センター、消防本部庁舎と東西分署、各所に自家発電設備と燃料タンクを設置している。長期化する際には燃料補給が必要で、既に補給体制のある消防以外の施設については、今後、国や県への燃料の要請や業者との協定締結を検討する。

議員 燃料補給が無い場合、発電装置の稼働時間は、本庁舎・小中学校・市民医療センターは3日間、新曽南庁舎は9時間半と伺った。

災害時、新曽南庁舎が燃料切れで情報発信ができなくなる事態は避けなければならぬ。まずは燃料補給に関する協定締結を速やかに行うこと、次に災害時の物流障害に備え、国も推奨する太陽光発電プラス蓄電池や電気自動車等、補完対策の検討を強く要望する。

災害時の情報収集・発信の体制づくりを

議員 現状はどうであったか。

危機管理監 電話相談や問い合わせによりニーズを把握し、ツイッターによる情報発信にも力を入れ、適宜行った。

議員 市民や避難所が求めている情報との間にずれがあったのでは。次に備え情報収集・分析・発信する体制づくりを要望する。

▼本庁舎に設置されている自家発電設備

